



2026年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年7月14日

東

上場会社名 リックソフト株式会社

上場取引所

コード番号 4429

URL <https://www.ricksoft.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役

(氏名) 大貫 浩

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 加藤 真理

(TEL) 03-6262-3947

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年2月期第1四半期の連結業績(2025年3月1日～2025年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期第1四半期	2,872	40.3	129	△11.9	97	△36.9	74	△35.5
2025年2月期第1四半期	2,046	30.2	147	0.7	154	6.7	115	11.9

(注) 包括利益 2026年2月期第1四半期 60百万円(△51.2%) 2025年2月期第1四半期 124百万円(17.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年2月期第1四半期	16.58	—
2025年2月期第1四半期	25.31	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年2月期第1四半期	7,365	3,089	42.0
2025年2月期	6,678	3,029	45.4

(参考) 自己資本 2026年2月期第1四半期 3,089百万円 2025年2月期 3,029百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年2月期	—				
2026年2月期(予想)		0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年2月期の連結業績予想(2025年3月1日～2026年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,168	12.4	411	△10.3	411	△10.9	315	△11.1	70.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年2月期1Q	4,550,300株	2025年2月期	4,550,300株
② 期末自己株式数	2026年2月期1Q	70,166株	2025年2月期	70,166株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年2月期1Q	4,480,134株	2025年2月期1Q	4,550,134株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における予想値及び将来の見通しに関する記述・言明は、弊社が現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性及び事業運営や内外の状況変化により実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、弊社は将来予測に関するいかなる内容についてもその確実性を保証するものではありません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、米国の自動車関税や追加関税の影響で輸出が減り、貿易赤字が拡大しました。賃金の上昇や個人消費が支えとなったものの、2025年1～3月期の実質GDPは4期ぶりにマイナス成長となりました。今後は、日米の政策やインフレや為替の動向が景気の行方を左右するとみられ、引き続き世界情勢を注意深く見守る必要があります。

当社グループが属する情報サービス分野においては、人口減少や少子高齢化に伴い人手不足が恒常化する中、経済社会活動を維持・発展させていくため、単なる労働力の補完にとどまらず、革新的なサービスの創出を目的としたデジタル技術の活用が進んでいます。こうした流れのもと、生産性の向上や将来に向けた持続可能な技術への投資を軸に、「DX（デジタル・トランスフォーメーション）」の推進が一段と加速しています。その結果、IoTやAI、クラウド、5G、RPA（業務の自動化）、FinTech、エッジコンピューティングといった先端技術を活用したIT投資への需要は、引き続き高い水準を保っています。

このような環境の中、当社グループは、変化する顧客ニーズや企業の意識に対応し、課題や不安を解決するために、製品やサービスの新たな可能性を提案・発信してきました。こうした取り組みは、順調に進んでいます。

<製品・サービスについて>

- ・ミロ・ジャパン合同会社 と販売代理店契約を締結、同時に同社の最上位パートナーのPremier Partnerに認定（2025年2月）

<業務提携について>

- ・グロースエクスパートナーズ株式会社と、アトラシアン製品の販売・サービスの提供に関する業務提携に向けて基本合意（2025年3月）

<市場からの評価について>

- ・『High-Growth Companies Asia-Pacific 2025』アジア太平洋地域の急成長企業500社に7年連続で選出（2025年3月）

また、社内においてもDXの推進や働き方改革を通じて、生産性のさらなる向上やコスト削減を目指し、時代の変化に対応した社内改革を進めています。今後も全役職員が一体となって、既存顧客との関係強化や新規顧客の開拓による受注拡大に取り組むとともに、DXのさらなる推進を図ってまいります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の当社グループの経営成績は、売上高は2,872,407千円（前年同期比40.3%増）、営業利益129,975千円（前年同期比11.9%減）、経常利益97,450千円（前年同期比36.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は74,300千円（前年同期比35.5%減）となりました。

なお、当社グループは「ツールソリューション事業」の単一セグメントであるため、セグメント毎の記載をしておりません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ686,811千円増加し、7,365,065千円（前連結会計年度比10.3%増）となりました。主な要因は、前払費用が762,147千円、電子記録債権が74,553千円増加した一方で、現金及び預金が155,306千円減少したことによります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ625,969千円増加し、4,275,205千円（前連結会計年度比17.2%増）となりました。主な要因は、契約負債が954,299千円増加した一方で、買掛金が395,682千円減少したことによります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ60,841千円増加し、3,089,859千円（前連結会計年度比2.0%増）となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が74,300千円増加したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年2月期の業績につきましては、2025年4月14日に公表いたしました業績予想に変更はありません。今後、業績予想の修正の必要性が生じた場合は、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,296,981	3,141,674
売掛金及び契約資産	1,178,441	1,203,295
電子記録債権	-	74,553
仕掛品	36,939	28,393
前払費用	1,703,977	2,466,124
その他	43,998	27,051
流動資産合計	6,260,338	6,941,093
固定資産		
有形固定資産	149,823	143,667
無形固定資産	45,738	45,629
投資その他の資産	222,353	234,675
固定資産合計	417,915	423,971
資産合計	6,678,254	7,365,065

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,013,846	618,163
未払法人税等	65,129	29,349
契約負債	2,352,146	3,306,445
賞与引当金	69,954	35,458
その他	97,335	234,918
流動負債合計	3,598,411	4,224,334
固定負債		
資産除去債務	50,824	50,871
固定負債合計	50,824	50,871
負債合計	3,649,236	4,275,205
純資産の部		
株主資本		
資本金	350,431	350,431
資本剰余金	385,431	385,431
利益剰余金	2,357,114	2,431,415
自己株式	△91,131	△91,131
株主資本合計	3,001,846	3,076,147
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	27,171	13,712
その他の包括利益累計額合計	27,171	13,712
純資産合計	3,029,018	3,089,859
負債純資産合計	6,678,254	7,365,065

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)
売上高	2,046,725	2,872,407
売上原価	1,429,327	2,246,962
売上総利益	617,398	625,445
販売費及び一般管理費	469,869	495,469
営業利益	147,528	129,975
営業外収益		
受取利息	4	3
為替差益	6,667	-
販売奨励金	301	747
その他	0	146
営業外収益合計	6,973	897
営業外費用		
為替差損	-	33,422
営業外費用合計	-	33,422
経常利益	154,502	97,450
税金等調整前四半期純利益	154,502	97,450
法人税、住民税及び事業税	49,493	35,906
法人税等調整額	△10,158	△12,755
法人税等合計	39,335	23,150
四半期純利益	115,167	74,300
親会社株主に帰属する四半期純利益	115,167	74,300

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)
四半期純利益	115,167	74,300
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	9,490	△13,458
その他の包括利益合計	9,490	△13,458
四半期包括利益	124,657	60,841
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	124,657	60,841

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第1四半期連結累計期間(自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループはツールソリューション事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)
減価償却費	7,126千円	14,719千円